

金ヶ崎町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

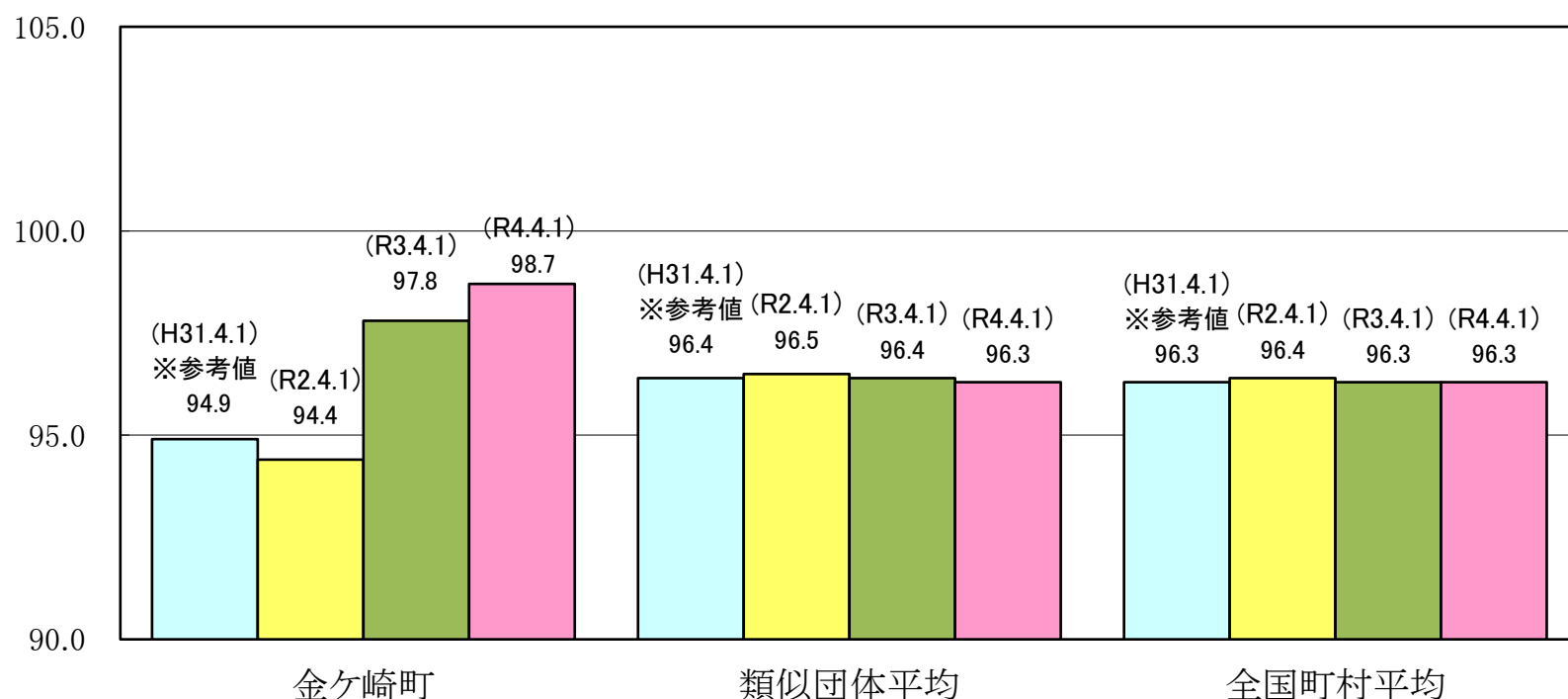
区 分	住民基本台帳人口 (4年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 令和2年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和3年度	15,240	10,725,945	399,350	1,542,139	14.4	12.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
令和3年度	149	544,521	91,346	218,160	854,027	5,732	5,542

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※令和年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

職員分布の変動により、3年前と比較してラスパイレス指数が上昇している。今後も地域の民間給与の状況を踏まえながら住民サービスを低下させることなく、給与の適正化に努めていく。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
令和 3年度	円 —	円 —	円 —	円 —	% —	% —

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)##

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
令和 3年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施時期：平成28年4月1日
 実施内容：国の見直しに準じ、平均2%の引き下げ。また、激変緩和のため3年間（平成31年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

実施時期：平成28年4月1日
 実施内容：医療職給料表（一）の適用を受ける職員について、国と同様に見直しを実施。

③その他の見直し内容

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
金ケ崎町	40.5 歳	300,900 円	374,863 円	335,469 円
岩手県	42.2 歳	318,600 円	393,189 円	347,464 円
国	42.7 歳	323,711 円	—	405,049 円
類似団体	42.1 歳	307,090 円	358,303 円	330,443 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
金ケ崎町	51.7 歳	3 人	308,900 円	343,033 円	347,216 円	—	—	—	—
うち自動車運転手	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	自家用兼用 自動車運転者	—	—	—
うち用務員	51.7 歳	3 人	308,900 円	343,033 円	347,216 円	用務員	49.1 歳	236,600 円	1.4
うち調理員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	調理師	— 歳	— 円	—
岩手県	52.7 歳	251 人	304,300 円	330,680 円	318,056 円	—	—	—	—
国	51.1 歳	2,114 人	286,570 円	—	328,416 円	—	—	—	—
類似団体	51.4 歳	7 人	284,782 円	306,874 円	294,245 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
金ケ崎町	5,576,696 円	—	—
うち自動車運転手	— 円	— 円	—
うち用務員	5,576,696 円	3,187,900 円	1.7
うち調理員	— 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成30年～令和2年の3ヵ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該欄はすべてアスタリスク（*）としている。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
金ケ崎町	43.4 歳	301,500 円	315,378 円
岩手県	46.6 歳	378,500 円	422,609 円
類似団体	38.5 歳	282,178 円	310,544 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		金ケ崎町	岩手県	国
一般行政職	大 学 卒	185,200 円	183,800 円	182,200 円
	高 校 卒	154,600 円	151,900 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	151,900 円	149,200 円	—
	中 学 卒	143,800 円	141,100 円	—
教 育 職 (幼稚園教諭)	大 学 卒	191,800 円	205,800 円	—
	短 大 卒	173,700 円	—	—
看護・保健師職	大 学 卒	216,000 円	—	—
	短 大 卒	204,900 円	—	—

※金ケ崎町の上記初任給の金額は試験による採用の場合です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和4年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	263,900 円	370,100 円	386,400 円	418,300 円
	高 校 卒	234,400 円	306,400 円	357,500 円	381,100 円
技能労務職	高 校 卒	0 円	0 円	0 円	299,200 円
	中 学 卒	0 円	0 円	313,800 円	円

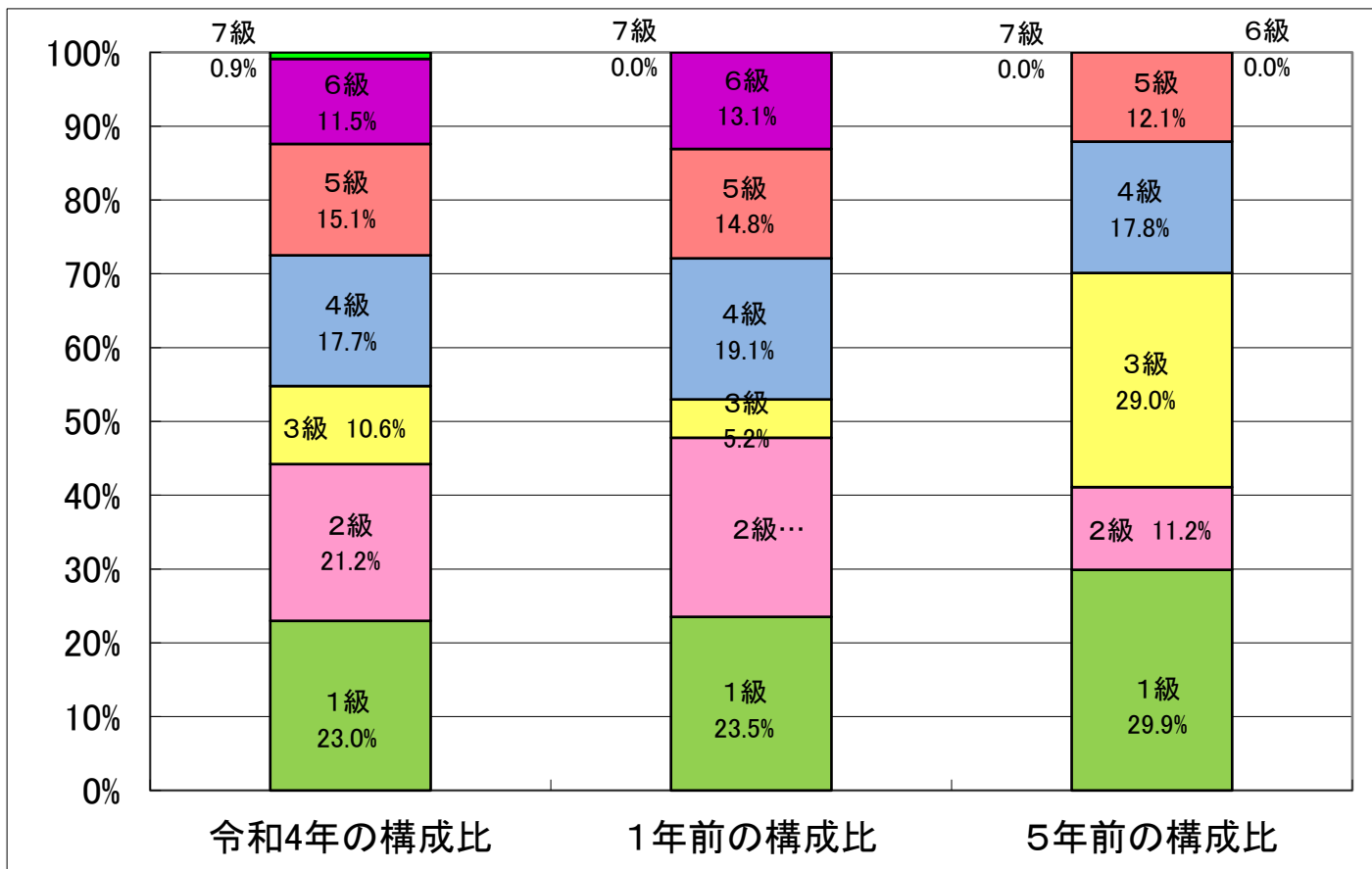
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

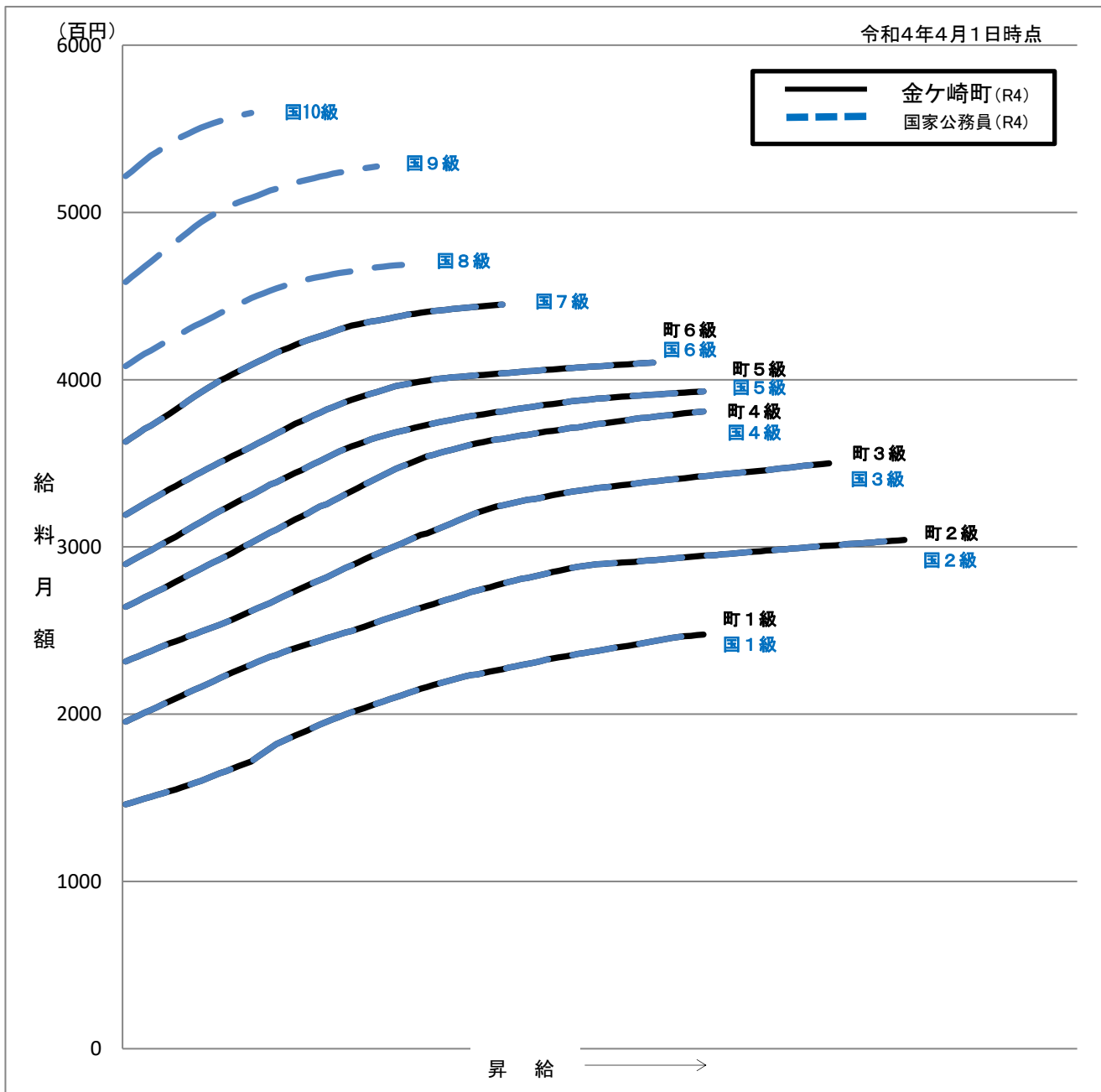
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補、主事	26人	23.0%	150,100円	247,600円
2級	主事	24人	21.2%	198,500円	304,200円
3級	主査	12人	10.6%	234,400円	350,000円
4級	係長、副主幹	20人	17.7%	266,000円	381,000円
5級	課長補佐	17人	15.1%	290,700円	393,000円
6級	課長等	13人	11.5%	319,200円	410,200円
7級	参事	1人	0.9%	362,900円	444,900円

(注) 1 金ヶ崎町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（金ケ崎町）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

金ケ崎町	岩手県	国
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,405 千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,672 千円	—
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.35) 月分 (0.90) 月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（金ケ崎町）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

金ケ崎町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%	
1人当たり平均支給額	9,182 千円	18,660 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		4,868 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		1,217 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医師	16 %	4 人	16 %

(4) 特殊勤務手当

特殊勤務については、平成22年度から医師に係る手当を除き、廃止しています。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	33,718 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	274 千円
支給実績（令和2年度決算）	22,428 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	177 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和4年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和3年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 月額：配偶者6,500円、子10,000円（16～22歳は5,000円加算）、父母等6,500円	同		14,946 千円	223,080 円
住居手当	賃貸住宅居住者等に支給 月額：27,000円以下	同		11,239 千円	295,757 円
通勤手当	通勤のために交通機関を利用、または交通用具等を使用している職員に支給 交通機関利用者 50,000円以下、交通用具等使用者35,000円以下	異	地理的事情等を考慮して交通用具等使用者にかかる限度額が異なる。	9,093 千円	75,771 円
宿日直手当	宿直または日直勤務をすることを命ぜられたときに支給 1回 4,400円	同		537 千円	4,400 円
休日勤務手当	休日に勤務することを命ぜられた職員に支給 1時間 勤務1時間あたりの給与額の135/100	同		839 千円	23,984 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給 月額 62,300円～37,400円	同		8,951 千円	596,747 円
寒冷地手当	11月～翌年3月までの間に在勤する職員に支給 月額 7,360円～17,800円	同		9,119 千円	59,213 円

##

5 特別職の報酬等の状況(令和4年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	744,000 円 (円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 840,000 円 / 595,200 円	
	副 町 長	590,000 円 (円)	683,000 円 / 540,000 円	
	教 育 長	553,000 円 (円)	— 円 / — 円	
報 酬	議 長	283,000 円 (円)	375,000 円 / 273,000 円	
	副 議 長	229,000 円 (円)	310,000 円 / 221,000 円	
	議 員	212,000 円 (円)	290,000 円 / 203,000 円	
期 末 手 当	町 長	(令和4年度支給割合) 3.35 月分		
	副 町 長	3.35 月分		
期 末 手 当	議 長	(令和4年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.35 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額×在職月数×0.4038	14,420,506	任期ごと
	教 育 長	給料月額×在職月数×0.2328	6,592,896	任期ごと
退 職 手 当	教 育 長	給料月額×在職月数×0.18	3,583,440	任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(町長、副町長は4年=48月、教育長は3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

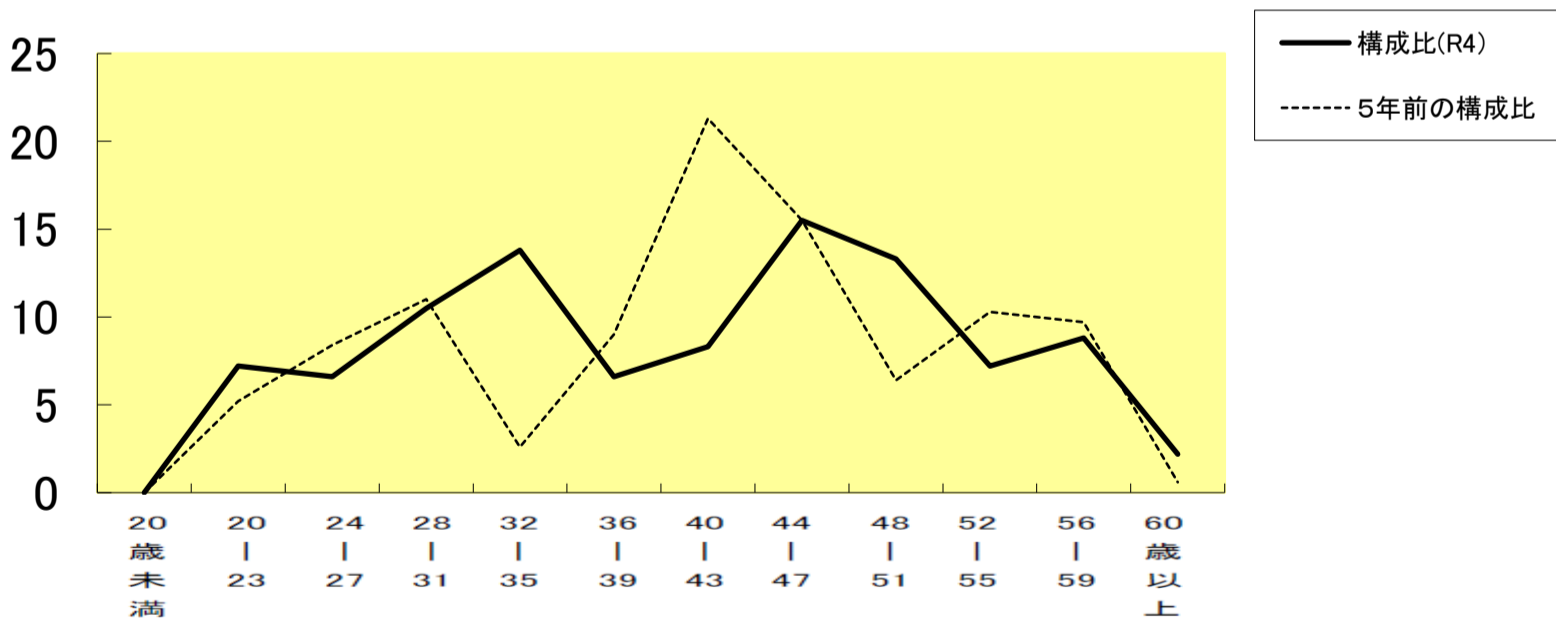
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和4年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	〈参考〉 人口1万当たり職員数 71.52人 (類似団体の人口1万当たりの職員数78.94人)
		総務企画	36	36	0	
		税務	8	8	0	
		民生	17	17	0	
		衛生	16	14	2	
		労働	1	1	0	
		農林水産	13	14	△1	
		商工	4	4	0	
		土木	11	10	1	
		計	109	107	2	
	教育部門	41	45	△4		
消防部門	0	0	0			
小計	150	152	△2	〈参考〉 人口1万当たり職員数 98.43人 (類似団体の人口1万当たりの職員数98.03人)		
公営企業等	水道	6	6	0	〈参考〉 人口1万当たり職員数 118.77人	
	下水道	3	2	1		
	その他	22	21	1		
	小計	31	29	2		
合計		181	181	0	〈参考〉 人口1万当たり職員数 118.77人	
		[218]	[218]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和4年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	9人	17人	21人	22人	18人	11人	21人	33人	14人	11人	3人	181人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

区 分 部 門 別	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	103	105	108	109	107	109	6人(13.5%)
教 育	38	41	43	43	45	41	3人(13.2%)
消 防	—	—	—	—	—	—	
普通会計計	141	146	151	152	152	150	9人(13.4%)
公営企業等会計計	22	22	23	24	29	31	9人(14.3%)
総 合 計	163	168	174	176	181	181	18人(13.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 3年度	千円 350,622	千円 36,100	千円 32,698	% 9.33	% 9.42

区分	職員数	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 3年度	人 6	千円 19,240	千円 2,086	千円 7,500	千円 28,826	千円 5,290	千円 6,028

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数である。
 3 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 2,295 千円を含まない。

イ 特記事項

人件費は収益的支出に5.5名、資本的支出に0.5名です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
金ヶ崎町水道事業	41.5 歳	267,220 円	391,668 円
類似団体	45.5 歳	335,492 円	501,390 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企業職(水道事業)		一般行政職	
1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,250 千円		1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,405 千円	
(令和3年度支給割合)		(令和3年度支給割合)	
期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

企業職(水道事業)			一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職2～45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職2～45%加算	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	9,182 千円	18,660 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、直近2年(令和元年度・令和2年度)に退職した職員に支給された平均である。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

制度なし

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	625 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	125 千円
支給実績(令和2年度決算)	559 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	93 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和3年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)
扶養手当	4(6)に同じ	同	4(6)に同じ	0 千円	0 円
住居手当	4(6)に同じ	同		324 千円	324,000 円
通勤手当	4(6)に同じ	異	4(6)に同じ	277 千円	55,440 円
管理職手当	4(6)に同じ	同	4(6)に同じ	595 千円	595,200 円

##

##

##

(2) 下水道事業

##

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 3年度	千円 714,833	千円 199,275	千円 16,873	% 2.36	% 2.39

区分	職員数	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 3年度	人 2	千円 7,684	千円 1,320	千円 3,166	千円 12,170	千円 6,085	千円 5,920

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特記事項なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和4年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
金ヶ崎町下水道事業	44.5 歳	348,425 円	158,734 円
類似団体	43.9 歳	331,629 円	493,022 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企業職(下水道事業)		一般行政職	
1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,583 千円		1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,405 千円	
(令和3年度支給割合)		(令和3年度支給割合)	
期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和3年4月1日現在)

企業職(水道事業)			一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職2~45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職2~45%加算	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	9,182 千円	18,660 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、直近2年(令和元年度・令和2年度)に退職した職員に支給された平均である。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

制度なし

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	116 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	58 千円
支給実績(令和2年度決算)	199 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	100 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	4(6)に同じ	同		678 千円	339,000 円
住居手当	4(6)に同じ	同		324 千円	324,000 円
通勤手当	4(6)に同じ	異	4(6)に同じ	25 千円	25,200 円
管理職手当	4(6)に同じ	同	4(6)に同じ	0 千円	0 円